

第4次障害者計画数値目標の進捗状況（令和2年度実績）

I 障害に対する理解と相互交流の促進			目標の8割以上					37項目	／55項目	
掲載順	指標	(年度) 現状値	(2021年度) 目標	(2018年度) H30実績	(2019年度) R1実績	(2020年度) R2実績	R2達成割合 R2／目標	実績に対するコメント ※実績値が現状値を下回った場合や、目標値に対し大幅に上振れ・下振れすることが予想される場合等は、その理由等について記載してください	コロナ影響	
1	障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数	(2017年度) 227団体	300	233	249	258	86.0%			
2	障害者差別解消支援協議会による助言・あっせんの申立て件数	(2017年度) 0件	0	0	0	0	100.0%			
3	ヘルプマーク配布数	(2017年度) 10,000個（見込み）	120,000	30,550	33,100	35,480	29.6%	ヘルプマークは県の機関や市町窓口などの公的な場所で配布しており、入手できる場所が限定的なため、累計配布数が35,480個に留まっている。		
4	声かけサポーター養成数	(2017年度) 200人（見込み）	1,000	431	547	802	80.2%			
5	「人権尊重の意識が生活の中に定着した住み良い県」と感じる人の割合	(2017年度) 37.1%	50	45.3	38.1	48.2	96.4%	人権啓発センターを中心として、あらゆる場における人権教育・人権啓発に継続的に取り組んできた結果、2020年度の県民の人権尊重の意識は48.2%となり、順調に推移している。		
6	人権啓発講座等参加者数	(2016年度) 25,971人	30,000	29,083	29,320	18,940	63.1%	県民の人権意識の高揚を図る機会として、各種講座や啓発イベントを継続的に実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、規模縮小や中止が相次いだことから、各種講座等の参加者数について、目標値を下回る状況となった。	有り	
7	障害者虐待防止・権利擁護研修参加者数	(2017年度) 226人	1,300	491	790	0	0.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は実施しなかった。	有り	
8	保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	(2016年度) 96.6%	100	98.9	100	26	26.0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、受入施設等と協議し、代替（講話等）で実施した学校が51%、次年度へ延期した学校が23%であった。	有り	
9	投票所のうち、入口に段差のない投票所又は段差を解消するための措置が採られた投票所の割合	(2016年度) 100%	100	100	100	100	100.0%			
10	障害者スポーツ応援隊派遣回数	(2016年度) 3回	17	16	17	10	58.8%	障害者スポーツ応援隊派遣回数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣講師や派遣先（学校等）との調整に苦慮したため、目標値を達成することができなかった。	有り	
11	自立し社会参加していると感じている障害のある人の割合	(2017年度) 51.3%	70	-	-	48.3	69.0%	新型コロナウイルス感染症による行事等の開催中止等により前回より減少した。	有り	

掲載順	指標	(年度) 現状値	(2021年度) 目標	(2018年度) H30実績	(2019年度) R1実績	(2020年度) R2実績	R2達成割合 R2/目標	実績に対するコメント ※実績値が現状値を下回った場合や、目標値に対し大幅に上振れ・下振れすることが予想される場合等は、その理由等について記載してください	コロナ影響
12	静岡県障害者スポーツ大会（わかふじスポーツ大会）出場者数	(2017年度) 2,859人	3,500	2,930	2,902	454	13.0%	静岡県障害者スポーツ大会（わかふじ大会）出場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの競技が中止となったことにより大幅に減少した。	有り
13	静岡県障害者芸術祭来場者数	(2017年度) 5,998人	7,000	7,034	7,059	15,878	226.8%	県民PRイベント等の開催方法変更による増（形態：表彰式、ステージ発表・展示、開催日：1日→4日）	

II 多様な障害に応じたきめ細かな支援

掲載順	指標	(年度) 現状値	(2021年度) 目標	(2018年度) H30実績	(2019年度) R1実績	(2020年度) R2実績	R2達成割合 R2/目標	実績に対するコメント ※実績値が現状値を下回った場合や、目標値に対し大幅に上振れ・下振れすることが予想される場合等は、その理由等について記載してください	コロナ影響
14	児童発達支援センター設置市町数	(2016年度) 11市町	33	16	19	21	63.6%	必要な設備基準を満たすことができない等の理由により実績が伸びなかった	
15	特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2016年度) 小学校 89.1% 中学校 74.4% 高等学校 62.7%	100%	小学校89.3% 中学校79.4% 高等学校72.7%	小学校99.4% 中学校100% 高等学校91.8%	小99.4% 中98.8% 高92.2%	左記のとおり		
16	特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別の指導計画を作成している学校の割合	(2016年度) 幼稚園 81.5% 小学校 93.4% 中学校 91.3% 高等学校 55.4%	幼稚園 90% 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 80%	幼稚園93.6% 小学校90.0% 中学校90.0% 高等学校49.6%	(隔年調査・2018実績) 同左	—	左記のとおり	昨年度、文部科学省の調査が未実施であったため、実績は未確認	
17	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2016年度) 418人	1,000	508	851	690	69%	コロナウイルス感染症予防のため、臨時休業、実施機関、自主的に実施を見合わせた児童生徒、学校等があったため	有り
18	放課後等デイサービス事業所設置数	(2016年度) 339箇所	509	425	448	484	95.1%		
19	特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	(2016年度) 1,716箇所	1,800	1,845	2,005	1,648	91.6%	企業、保護者、学校と実施について協議し、コロナウイルス感染症予防に配慮しながら行ったため	有り
20	重症心身障害児（者）等を対象とした医療型短期入所サービス施設数	(2016年度) 10箇所	15	12	12	15	100.0%		
21	重症心身障害児（者）の支援に携わる専門人材養成数	(2013～16年度) 累計434人	500	93	255	313	62.6%	新型コロナウイルス感染症の影響により対象の研修を一部中止・縮小としたため	有り
22	発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数	(2013～16年度) 累計618人	700	158	336	657	93.9%		

掲載順	指標	(年度) 現状値	(2021年度) 目標	(2018年度) H30実績	(2019年度) R1実績	(2020年度) R2実績	R2達成割合 R2/目標	実績に対するコメント ※実績値が現状値を下回った場合や、目標値に対し大幅に上振れ・下振れすることが予想される場合等は、その理由等について記載してください	コロナ影響
23	多様な精神疾患等ごとの拠点医療機関設置数	(2017年度) 33箇所	111	57	131	156	140.5%	各疾病の医療連携体制に関する調査を実施し、診断、治療等を行う医療機関の把握に努めたところ、拠点となる医療機関が判明した。	
24	県及び政令市難病相談支援センター等における支援件数（相談完結件数）	(2016年度) 571件	820	575	945	884	107.8%		
25	難病患者ホームヘルパー養成研修受講者数	(～2016年度) 累計3,046人	3,500	3,243	3,310	3378	96.5%		

Ⅲ 地域における自立を支える体制づくり

掲載順	指標	(年度) 現状値	(2021年度) 目標	(2018年度) H30実績	(2019年度) R1実績	(2020年度) R2実績	R2達成割合 R2/目標	実績に対するコメント ※実績値が現状値を下回った場合や、目標値に対し大幅に上振れ・下振れすることが予想される場合等は、その理由等について記載してください	コロナ影響
26	圏域自立支援協議会専門部会設置数	(2017年度) 23部会	30	23	26	26	86.7%		
27	相談支援専門員養成数	(2013～16年度) 累計2,062人	3,200	752	1,481	1,566	48.9%	新型コロナウイルス感染症の影響により対象の研修を一部中止・縮小としたため	有り
28	障害のある人を受け入れている介護サービス事業所数	(2016年度) 28箇所	40	31	47	60	150.0%	60箇所中、基準該当30箇所、共生型30箇所	
29	地域包括支援センター設置数	(2016年度) 143箇所	165	161	162	163	98.8%		
30	障害福祉サービス1か月当たり利用人数	(2016年度) 26,969人	32,874	28,574	29,681	31,025	94.4%		
31	障害福祉サービス事業所数	(2016年度) 1,826箇所	2,134	1,936	2,033	2,164	101.4%		
32	たんの吸引登録研修機関数	(2016年度) 9箇所	12	9	9	13	108.3%		
33	県登録手話通訳者数	(2016年度) 175人	230	205	220	220	95.7%	新型コロナウイルスの影響によりR2年度の手話通訳者全国統一試験が中止となったため、新規登録者ゼロとなった。	有り
34	新生児聴覚スクリーニング検査受検率	-	100	93.7	94.9	96.4	96.4%		
35	身体障害者補助犬実働頭数	(2016年度) 51頭	60	43	39	33	55.0%	新規希望者がなく、使用者リタイアによる減があったため	
36	福祉施設の入所者の地域生活への移行	(2016年度) 59人	309	51	196	241	78.0%	施設入所者の重度化、高齢化に伴い、地域生活へ移行するための福祉サービスやグループホームが不足しているため。	
37	精神科病院入院後1年時点退院率	(2016年度) 88.6% (暫定値)	90	2021年10月公表予定	-	-	#VALUE!	国の公表予定が1年延長された	
38	グループホーム数	(2016年度) 143箇所	203	170	184	212	104.4%		

掲載順	指標	(年度) 現状値	(2021年度) 目標	(2018年度) H30実績	(2019年度) R1実績	(2020年度) R2実績	R2達成割合 R2/目標	実績に対するコメント ※実績値が現状値を下回った場合や、目標値に対し大幅に上振れ・下振れすることが予想される場合等は、その理由等について記載してください	コロナ影響
39	地域福祉コーディネーター養成者数	(2016年度) 270人	30	36	29	25	83.3%	目標値の30人には及ばなかったものの、2017年度以降1年平均32人の地域福祉コーディネーターの養成を行っている。	
40	障害者雇用率	(2017年度) 1.97%	2.3	2.05	2.15	2.19	95.2%		
41	障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数	(2016年度) 398人	500	581	578	537	107.4%		
42	しずおか授産品ブランド化商品数	(2016年度) 5品	55	24	33	43	78.2%	申し込みは累計で80件を超え、着実に伸びているものの、審査の結果、ブランド化商品数は実績のとおり止まっている。	
43	障害者働く幸せ創出センターの年間受発注仲介件数	(2017年度) 1,044件	1,100	1,179	1,098	1071	97.4%		
44	障害者歯科対応研修受講者数(2013年までは障害者歯科相談医数)	(2016年度) 454人	550	508	508	553	100.5%	webを活用した研修により、普段参加が難しい方の参加が可能となった。	
45	自殺対策ネットワーク設置市町数	(2016年度) 5市	33	23	26	27	81.8%		
46	自殺による死亡者数	(2016年度) 602人	500	586	564	583	85.8%	概数(確定値が9月に厚労省から再度発表される見込み)	
47	ゲートキーパー養成数	(~2016年度) 累計41,566人	52,000	49,440	53,796	56,319	108.3%		
48	こころのセルフケア講座受講者数	(2016年度) 35人	1,200	255	408	453	37.8%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、急速、オンライン開催を決定したため、開催情報の周知が十分にできなかった。	有り
49	ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数	(2016年度) 193人	800	345	474	448	56.0%	新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の影響もあり、前年度より利用者が減少した。	有り
50	自分の住んでいる街が、安心して暮らせると思うと思っている障害のある人の割合	(2016年度) 64.7%	70	-	-	68.4	97.7%		
51	通学路合点検に基づく対策実施率(箇所数)	(2016年度) 56.3%(116箇所)	100%(202箇所)	76.2%(154箇所)	79.7%(161箇所)	85.1%(172箇所)	左記のとおり	-	
52	乗降客3,000人/日以上の駅のユニバーサルデザイン化の割合(身体障害者対応型エレベーターやスロープ等の設置による段差の解消等、駅施設のバリアフリー化の整備率)	(2016年度) 84.1%	100	88.4	91	92.5	92.5%		
53	県営住宅へのユニバーサルデザイン導入の割合	(2016年度) 51.1%	66	55.8	59.2	60	90.9%		
54	地域防災力強化人材育成研修修了者数	(2013~16年度) 累計12,144人	12,000	5,428	11018	19938	166.2%	小学生を対象としたジュニア防災士研修等の、新たな取組みを行った。	
55	福祉避難所運営マニュアル策定市町数	(2017年度) 20市町	35	24	24	35	100.0%	研修会実施により、全市町策定された。	